

経 歴

設定日 平成24年2月1日

改定日 平成24年8月31日

名称	中部第一輸送 株式会社			
事務所・事業場の所在地	本社	愛知県海部郡蟹江町須成西十丁目8番地 Tel 0567-96-0081		
		エコロジスティクスセンター 愛知県弥富市荷之上町八平裏319番1 Tel 0567-66-2201		
	積替え保管施設	愛知県海部郡蟹江町北新田二丁目68番2		
設立年月日	昭和47年11月20日			
資本金	1,000万円			
代表者	代表取締役	森 敏彦	昭和47年11月就任	平成24年2月1日現在
役員	取締役	森 牧子	昭和53年10月就任	平成24年2月1日現在
	取締役	森 英貴	平成12年10月就任	平成24年2月1日現在
	取締役	坪井 徹	平成19年11月就任	平成24年2月1日現在
	監査役	森 未穂子	平成15年12月就任	平成24年2月1日現在
従業員数				
事業の内容等	昭和44年11月	中部第一輸送を創業。		
	昭和47年11月	中部第一輸送有限会社を設立。		
	昭和63年11月	現在地に本社移転、倉庫業免許取得。		
	平成3年4月	中部第一輸送株式会社に改称。		
	平成13年7月	名古屋港海上での産業廃棄物の積替え保管の許可を取得。		
	平成16年2月	愛知県弥富市においてエコロジスティクスセンターの稼働。		
	平成16年9月	産業廃棄物処分業(圧縮)の許可を取得。		
	平成18年10月	産業廃棄物処分業(破碎)の許可を取得。		
	平成23年2月	遊技機リサイクル協会よりリサイクル指定業者として認定。		
	平成24年7月	ISO14001認証取得		

処理施設

設定日 平成24年2月1日

改定日 平成24年7月1日

改定日 平成24年8月1日

施設の種類	処理能力	処理方式	構造及び設備の概要
圧縮施設(廃プラスチック類)	192 t/日	圧縮機	平成16年2月1日設置
(紙くず)	232 t/日		平成24年4月20日入替
(木くず)	240 t/日		ホッパーに投入し、ベルトコンベアを経由して、圧縮機により圧縮を行う。騒音対策として、低騒音型ベルトコンベア、インバーターモーターを採用する。 振動対策として、防振ゴムを土台に設置する。 また、騒音・振動を配慮して、建屋内にて作業する。 飛散防止のため、ラッピングマシーンにて圧縮したものを梱包する
(繊維くず)	196 t/日		
破碎施設(廃プラスチック類)	4.568 t/日	一軸破碎機	平成18年3月20日設置
(紙くず)	3.424 t/日		直接投入し、破碎物をベルトコンベア経由してフレコンバックに積替える。騒音対策として、低騒音型ベルトコンベア、インバーターモーターを採用する。 振動対策として、防振ゴムを土台に設置する。 また、騒音・振動を配慮して、ピットを掘ってピット内で作業する。
(木くず)	4.112 t/日		
(繊維くず)	2.736 t/日		
(金属くず)	10.080 t/日		
(ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず)	10.960 t/日	弥富市荷之上町八平裏334番1	

車輛一覧

設定日 平成24年2月1日

設定日 平成24年8月31日

車両形式	積載量	車両寸法			保有台数	愛知県登録台数
		長さ	幅	高さ		
パッカー車	2,000 kg	527	185	227	1 台	
2トンユニット	2,000 kg	608	205	300	1 台	
4トン	4,150 kg	845	247	287	2 台	
4トンウイング	2,500 kg	852	250	346	1 台	1台
7トンユニット	7,000 kg	930	249	300	6 台	2台
7トン	7,000 kg	851	249	295	1 台	
トラクタ	11,000 kg	560	249	292	10 台	
大型増4トンウイング	13,300 kg	1200	249	379	17 台	10台
大型増4トン	14,500 kg	1199	249	338	10 台	
大型ユニット	12,100 kg	1193	249	339	5 台	
バルク車	13,200 kg	1187	249	360	3 台	
					57 台	13台

積替え保管施設

所在地	面積	種類	保管上限	備考(設備の概要等)
愛知県海部郡蟹江町北 新田二丁目68番2	100m ²	廃プラスチック類(自動車等破砕物を除く。石綿含有産業廃棄物を含む。)、紙くず、繊維くず	380m ³	

産業廃棄物収集運搬業の用に供する運搬車にかかる低排出ガスの導入実績

(平成24年1月10日現在)

設定日 平成24年2月1日

運搬車の排ガスレベル	台数(割合)	
全保有台数	57	100%
平成12年基準排出ガスPM75%低減ディーゼル車	5	9%
平成17年基準Nox・PM10%低減重量車	13	23%
平成21年規制適合車	39	68%

産業廃棄物収集運搬業の用に供する運搬車にかかる低燃費車の導入実績

(平成24年1月10日現在)

運搬車の排ガスレベル	台数(割合)	
全保有台数	57	100%
平成17年度燃費基準達成車	0	0%
平成22年度燃費基準達成車	0	0%
平成27年度燃費基準達成車	39	68%

処 理 方 法

設定日 平成24年2月1日

産業廃棄物の種類	主な中間処理方法	主な再資源化方法
廃プラ	圧縮・破砕	原材料化
紙くず	圧縮・破砕	原材料化
木くず	圧縮・破砕	原材料化
繊維くず	圧縮・破砕	原材料化
金属くず	破砕	原材料化
ガラスくず	破砕	原材料化

収集運搬費用

設定日 平成24年2月1日

距離 km	4t	10t	13t	ユニット使用料
10	20,000	30,000	35,000	5,000
50	22,000	35,000	39,000	5,000
100	24,000	38,000	42,000	5,000
150	26,000	40,000	45,000	5,000
200	30,000	43,000	48,000	5,000
250	34,000	46,000	52,000	5,000
300	38,000	50,000	55,000	5,000
350	40,000	55,000	62,000	5,000
400	45,000	60,000	68,000	5,000

* 土・日・祝祭日は休日料金として20%加算させていただきます。

* 深夜積込の場合は1.25%増しとなります。

産業廃棄物処分量

基本料金

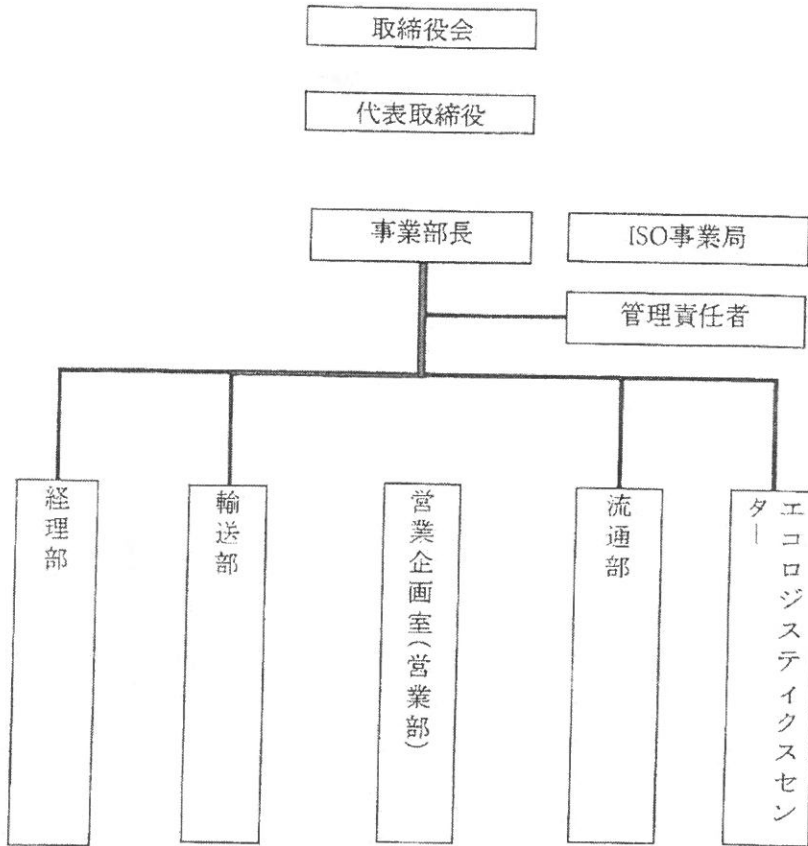
品目	処理料金	処理方法	備考
廃プラスチック類（自動車等破砕物を除く。）	25	圧縮	付着物がない事
紙くず	25	圧縮	樹脂のコーティング・耐水処理がない事
木くず	25	圧縮	釘等の金属混入がない事
繊維くず	25	圧縮	化学繊維は除く事
廃プラスチック類	30	破砕	付着・金属混入がない事
紙くず	30	破砕	樹脂のコーティング・耐水処理がない事
木くず	30	破砕	釘等の金属混入がない事
繊維くず	30	破砕	化学繊維は除く事
金属くず	30	破砕	特になし
ガラスくず及び陶磁器くず	30	破砕	特になし

(円/kg) (円/kg)

* 処理料金には収集運搬および消費税は含まれておりません。

組織図

設定日 平成24年2月1日



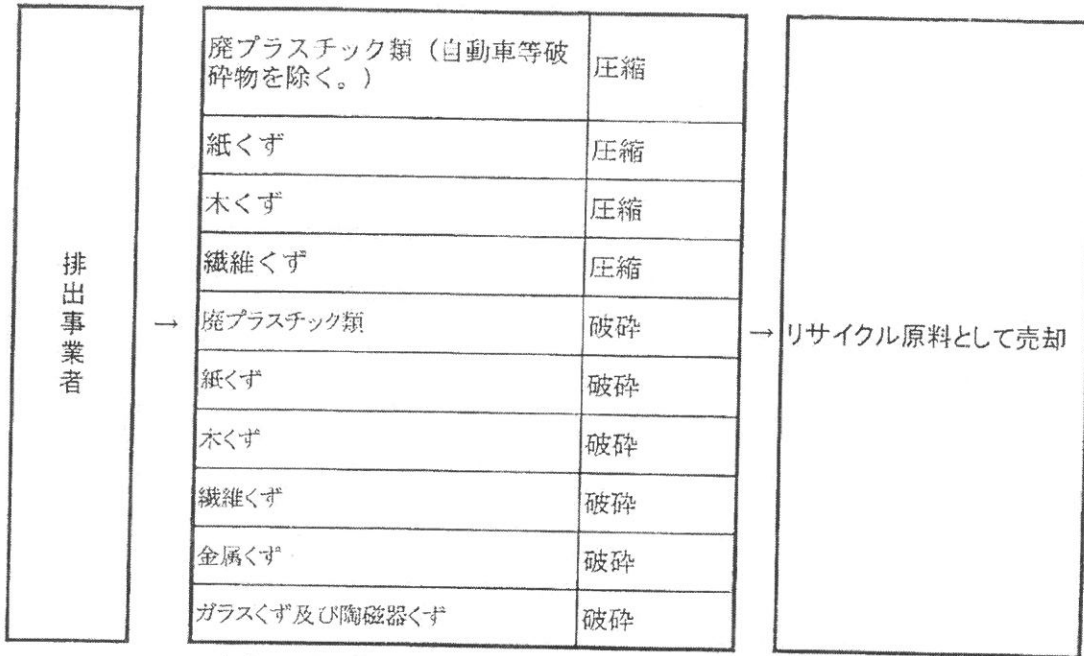
人員配置

	経理	輸送部	営業企画室	流通部	エコロジステイクスセン	合計
正社員	3	45	3	6	8	65
派遣・パート	0	0	0	75	45	120
合計	3	45	3	81	53	185

処理フロー

設定日

平成24年2月1日



* 収集した廃棄物は当社で手解体と分別して全てリサイクル原料として売却。

財務状況

設定日

平成24年2月1日

	37期	38期	39期
	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
B/L			
流動資産	1,312,439	1,358,284	1,300,034
固定資産	2,400,086	2,336,582	2,271,430
繰延資産	3,116	3,116	2,630
資産合計	3,715,641	3,697,983	3,574,095
流動負債	797,307	682,849	462,645
固定負債	1,258,852	1,297,518	1,309,726
負債合計	2,056,159	1,980,367	1,772,371
株主資本	1,659,482	17,717,616	1,801,724
純資産合計	1,659,482	1,717,616	1,801,724
負債・純資産合計	3,715,641	3,697,983	3,574,095

P/L			
売上	2,300,380	2,498,376	2,420,318
原価	1,831,138	1,984,096	1,899,531
売上総利益	468,989	513,193	522,732
販売及び一般管理費	421,131	433,804	403,256
営業利益	47,858	79,389	119,475
営業外収入	25,733	36,244	34,366
営業外費用	12,693	28,714	24,490
経常利益	60,898	86,919	129,350
税引前当期純利益	61,317	88,643	1,679
法人税等	21,878	30,510	45,453
当期純利益	39,438	58,133	84,108

(千円)

(千円)

(千円)

個別注記表

設定日 平成24年2月1日

37期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	38期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	39期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
<p>1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する注記 特記事項はありません。</p> <p>3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法 イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物・・・定額法</p> <p>有形固定資産のうち建物以外・・・定率法</p> <p>無形固定資産・・・定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義</p> <p>(5) 消費税等の会計処理・・・税抜方式</p> <p>4. 貸借対照表の関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却類型額 1,858,123,366円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p>貸付金 330,000,000円 借入金 0円</p> <p>5. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済み株式 普通株式(発行済株式)</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>6. 1株当たりの情報に関する注記</p> <p>(1) 1株あたりの純資産額 8,297,413.5円</p> <p>(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 197,194.49円</p>	<p>1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する注記 特記事項はありません。</p> <p>3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法 イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物・・・定額法</p> <p>有形固定資産のうち建物以外・・・定率法</p> <p>無形固定資産・・・定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義</p> <p>(5) 消費税等の会計処理・・・税抜方式</p> <p>4. 貸借対照表の関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却類型額 1,937,722,434円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p>貸付金 330,000,000円 借入金 0円</p> <p>5. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済み株式 普通株式(発行済株式)</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>6. 1株当たりの情報に関する注記</p> <p>(1) 1株あたりの純資産額 8,588,081.35円</p> <p>(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 290,667.84円</p>	<p>1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する注記 特記事項はありません。</p> <p>3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法 イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物・・・定額法</p> <p>有形固定資産のうち建物以外・・・定率法</p> <p>無形固定資産・・・定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義</p> <p>(5) 消費税等の会計処理・・・税抜方式</p> <p>4. 貸借対照表の関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却類型額 1,980,733,599円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p>貸付金 0円 借入金 0円</p> <p>5. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>発行済み株式 普通株式(発行済株式)</p> <p>前期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期増加株式数(発行済普通株式) 0株</p> <p>当期末株式数(発行済普通株式) 200株</p> <p>6. 1株当たりの情報に関する注記</p> <p>(1) 1株あたりの純資産額 9,008,623.63円</p> <p>(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 420,542.29円</p>